



新緑クラブ

山本 由夫
議員

▼行財政改革について

Q 職員の意識改革、人材養成のための研修や取り組みはどうなっているのか。

A 職員一人一人が最小限の経費で最大の効果を上げる意識を持ち自己研さんに努め、レベルアップを図っていくことが必要であり、自治大学校を初め、さまざまな研修に職員を派遣している。また、昨年より研修終了者を発表者にしてプレゼンテーション研修を開催したり、県との人事交流も行っている。

Q 部制の導入により組織がどう変わったのか。

A 縄張り意識や課、係といった固定化したイメージも随分薄らぎ部長、グループ長の指導のもと共通認識を持って業務に当たるようになった。とりわけ各部で開催しているイベント等はグループを超えた横の連携が図られ、職員総力を挙げ市民サービスに努めるようになってきている。

Q 行政評価委員会設置後の経過と、委員会で出された意見はどうなっているのか。

A 初年度となった昨年度は事務事業評価制度をテーマとして提言をいただき、ホームページで公開しているところである。今年度は、補助金等の見直しをテーマに検討をお願いしており、市民、民間の目線外部評価をいただくことは、事業仕分け効果と同じものを期待するもので、今後も行財政改革全般にわたって御審議いただきたい。

Q 歳入の増加と歳出の削減への取り組み状況はどうなっているのか。

A 集中改革プランに基づき、管理部門等の職員削減や事務事業の見直しなど、行政コストの削減に努めている。新規の借入額を元金の償還額以下に抑えることで市債残高の削減に取り組み、歳入の増加対策として法務専門員を活用し各種未収金の収納対策、市有財産の有効活用を行っている。また、既存の事業を厳しく見直し、廃止や合理化を行うことで、今後も行政経費の見直しに取り組んでいきたい。

【その他の質問項目】

◇市民への情報提供、収集について

◇緊急雇用創出事業（観光関係事業）について

◇温泉の活用とヘルスツーリズムについて



政策研究会

清水 宏
議員

▼市債、基金、合併特例債の各残高について

Q 市財政現状把握のため、①市債（借金）、②基金、③合併特例債の現在残高は幾らか。

A ①二十二年十月末現在で約百七十五億円。②二十二年末見込み残高で約六十二億円。③二十三年以降の借入可能額は約八十八億円と見込んでいる。

▼定年市職員の再就職と市民批判について

Q この三年間の実状と来春の見通しはどうか。

A 再就職先として、市役所、教育文化振興事業団、社会福祉協議会、シルバー人材センター、南高北東部環境衛生組合、島原城振興協会、雲仙岳災害記念館などを把握している。過去三年間における定年退職者数及びその再就職の状況は、十九年度が五名のうち三名、二十年度が十一名のうち九名、二十一年度が六名のうち四名である。

現在も引き続き勤務している者は、市に五名、教育文化振興事業団などの団体に七名

である。来春の見通しについては、定年退職予定者は十六名で、現在まだ雇用先等は未定である。

Q 不況、失業者増加、官民格差が叫ばれる中、市民からの批判にどう答えるのか。

例えば、ハローワーク島原によると、目下の有効求人倍率は島原で〇・四八倍、高校生就職内定率は四十五・六％で、対前年比マイナス一％である。定年市職員の再就職よりも、若い人たちの就職先をつくること

が先ではないかと考えるが、どうか。

A 有効求人倍率は全国よりも低く、県内平均よりも若干低く推移している。例年、年度末になると新卒者の有効求人倍率は伸びてくるので、その辺は学校当局も一生懸命やっていたいいるし、労働局、県を挙げて、就職指導員もふやして対応していただいている。確かに、県外への就職が優先して決まる傾向にあるので、県内の状況は厳しい状況には変わりないという認識である。

【その他の質問項目】

◇合併特例債は信頼できるか

◇国民健康保険事業への根本的姿勢を問う